

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京電力ホールディングス株式会社（証券コード:9501）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | A |
| 国内CP格付 | J-1 |

東京電力パワーグリッド株式会社（証券コード: -）

【据置】

| | |
|-----------|-----|
| 長期発行体格付 | A |
| 格付の見通し | 安定的 |
| 債券格付 | A |
| 発行登録債予備格付 | A |

■格付事由

- (1) 東京電力ホールディングス（HD）は事業持株会社として東京電力グループ全体を統括している。東京電力パワーグリッド（PG）はHDの100%子会社で、グループの電力事業において一般送配電事業を担っており、HDも含めたグループ中核4社のうちの一社の位置付けにある。ガバナンス、収支構造、資金の流れなどに照らして中核4社の一体性は高く、HDならびにPGの格付にはグループの信用力を反映させている。
- (2) HDでは新々・総合特別事業計画（新々総特）に沿って、国ならびに原子力損害賠償・廃炉等支援機構と一体で福島原子力事故に係る賠償・廃炉を進めている。国のHDに対する関与の姿勢に変わりはなく、賠償・廃炉スキームの安定性、グループのキャッシュフロー創出力に照らせば、当面の賠償・廃炉費用の負担に特段の支障は見込まれない。電力・ガス販売における競争環境の推移には今後も留意が必要だが、グループの業績・財務の安定性に大きな変化は生じないと想定している。以上を踏まえ、HDならびにPGの格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 足元では、賠償・廃炉関連費用を吸収して、グループ全体で一定水準の利益を確保できている。19/3期以降は、廃炉等積立金制度に基づく積立金の拠出が求められる。ただし、廃炉等積立金の額は、賠償にかかる負担金と同様に、法令に基づいて当社の収支状況を勘案しつつ決定されるため、積立金・負担金の拠出によりグループの財務が毀損されるリスクは小さい。
- (4) 一方で、電力・ガス販売における競争原資も確保する必要がある。グループの営業基盤である首都圏では、販売電力量における新電力シェアは比較的高く、顧客基盤の防衛・回復動向は注目点の一つである。柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働に期間を要すると見られる中、利益水準や競争原資の確保の観点から、グループ全体での経営効率化によるコストダウンの進捗状況に注目している。中期的には、19年4月に事業統合を完了するJERAからの配当や、統合によるシナジー効果の享受の動向に留意していく。
- (5) PGでは、その事業特性から収支、キャッシュフローが安定しており、グループ業績や資金面での貢献は大きい。新々総特では、PGが送配電コストの削減により生み出した超過利益をグループの廃炉資金に優先的に充当することとされている。PGのキャッシュフロー創出力に照らせば、今後も、新々総特で求められる程度の負担金の拠出は可能と想定している。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|------------------|--------|------------------|------------------|--------|----|
| 第 466 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 1999 年 9 月 17 日 | 2019 年 9 月 17 日 | 2.8% | A |
| 第 528 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2007 年 6 月 13 日 | 2019 年 6 月 13 日 | 1.905% | A |
| 第 534 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2007 年 10 月 29 日 | 2019 年 10 月 29 日 | 2.055% | A |
| 第 537 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2008 年 2 月 28 日 | 2020 年 2 月 28 日 | 1.814% | A |
| 第 547 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2008 年 7 月 24 日 | 2020 年 7 月 24 日 | 1.948% | A |
| 第 548 回社債（一般担保付） | 600 億円 | 2008 年 9 月 29 日 | 2028 年 9 月 29 日 | 2.347% | A |
| 第 551 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2008 年 11 月 28 日 | 2028 年 11 月 28 日 | 2.401% | A |
| 第 553 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2009 年 2 月 27 日 | 2029 年 2 月 27 日 | 2.205% | A |
| 第 554 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2009 年 5 月 29 日 | 2019 年 5 月 29 日 | 1.608% | A |
| 第 556 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2009 年 7 月 16 日 | 2021 年 7 月 16 日 | 1.63% | A |
| 第 558 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2009 年 9 月 30 日 | 2019 年 9 月 30 日 | 1.425% | A |
| 第 559 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2009 年 10 月 29 日 | 2019 年 10 月 29 日 | 1.377% | A |
| 第 560 回社債（一般担保付） | 350 億円 | 2009 年 12 月 10 日 | 2029 年 12 月 10 日 | 2.114% | A |
| 第 562 回社債（一般担保付） | 400 億円 | 2010 年 4 月 28 日 | 2020 年 4 月 28 日 | 1.48% | A |
| 第 563 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2010 年 5 月 28 日 | 2020 年 5 月 28 日 | 1.39% | A |
| 第 564 回社債（一般担保付） | 250 億円 | 2010 年 5 月 28 日 | 2040 年 5 月 28 日 | 2.366% | A |
| 第 565 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2010 年 6 月 24 日 | 2020 年 6 月 24 日 | 1.313% | A |
| 第 566 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2010 年 7 月 29 日 | 2020 年 7 月 29 日 | 1.222% | A |
| 第 567 回社債（一般担保付） | 200 億円 | 2010 年 7 月 29 日 | 2030 年 7 月 29 日 | 1.958% | A |
| 第 568 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2010 年 9 月 8 日 | 2020 年 9 月 8 日 | 1.155% | A |

| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
|------------|----------|-----|
| コマーシャルペーパー | 8,000 億円 | J-1 |

発行体：東京電力パワーグリッド株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|-----------------|--------|------------------|------------------|--------|----|
| 第 1 回社債（一般担保付） | 400 億円 | 2017 年 3 月 9 日 | 2020 年 3 月 9 日 | 0.380% | A |
| 第 2 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2017 年 3 月 9 日 | 2022 年 3 月 9 日 | 0.580% | A |
| 第 3 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2017 年 6 月 20 日 | 2022 年 6 月 20 日 | 0.520% | A |
| 第 4 回社債（一般担保付） | 200 億円 | 2017 年 6 月 20 日 | 2024 年 6 月 20 日 | 0.690% | A |
| 第 5 回社債（一般担保付） | 700 億円 | 2017 年 8 月 31 日 | 2022 年 8 月 31 日 | 0.480% | A |
| 第 6 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2017 年 8 月 31 日 | 2027 年 8 月 31 日 | 0.850% | A |
| 第 7 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2017 年 10 月 24 日 | 2022 年 10 月 24 日 | 0.460% | A |
| 第 8 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2017 年 10 月 24 日 | 2027 年 10 月 22 日 | 0.810% | A |
| 第 9 回社債（一般担保付） | 300 億円 | 2017 年 12 月 14 日 | 2029 年 12 月 14 日 | 0.940% | A |
| 第 10 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 1 月 25 日 | 2023 年 1 月 25 日 | 0.450% | A |
| 第 11 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 1 月 25 日 | 2028 年 1 月 25 日 | 0.790% | A |
| 第 12 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 4 月 19 日 | 2023 年 4 月 19 日 | 0.440% | A |
| 第 13 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 4 月 19 日 | 2028 年 4 月 19 日 | 0.770% | A |
| 第 14 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 7 月 24 日 | 2023 年 7 月 24 日 | 0.430% | A |
| 第 15 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 7 月 24 日 | 2030 年 7 月 24 日 | 0.890% | A |
| 第 16 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 9 月 13 日 | 2025 年 9 月 12 日 | 0.570% | A |
| 第 17 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 10 月 18 日 | 2023 年 10 月 18 日 | 0.430% | A |
| 第 18 回社債（一般担保付） | 500 億円 | 2018 年 10 月 18 日 | 2028 年 10 月 18 日 | 0.830% | A |
| 第 19 回社債（一般担保付） | 150 億円 | 2018 年 12 月 13 日 | 2021 年 12 月 13 日 | 0.290% | A |
| 第 20 回社債（一般担保付） | 350 億円 | 2018 年 12 月 13 日 | 2033 年 12 月 13 日 | 1.160% | A |
| 第 21 回社債（一般担保付） | 100 億円 | 2019 年 1 月 28 日 | 2024 年 1 月 26 日 | 0.580% | A |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---------------|-------|------------|------------|--------|----|
| 第22回社債（一般担保付） | 200億円 | 2019年1月28日 | 2029年1月26日 | 0.950% | A |
| 第23回社債（一般担保付） | 200億円 | 2019年1月28日 | 2034年1月27日 | 1.200% | A |

| 対象 | 発行予定額 | 発行予定期間 | 予備格付 |
|-------|----------|----------------|------|
| 発行登録債 | 10,000億円 | 2017年7月7日から2年間 | A |

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年3月22日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電力」（2016年4月25日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付等の視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル